

**【PPP2009 : No. 1】**

## パワーシフトとパートナーシップ

PPP、パートナーシップが求められる経済社会構造の変化についてみることにしたい。それはパワーシフトの存在にある。PPP を具体的に展開するには、まず自らの地域でどのようなパワーが存在し、それが従来と如何に変化しようとしているかを認識しなければならない。それなしでは、信頼性あるパートナーシップを形成し持続することはできない。

とくに、昨年来、国際金融危機の中で民間部門のパワーが足元低下し、大型景気対策等従来型の行政中心、財政中心のパワーへのウェイトが高まっている。しかし、足元の短期的な状況に惑わされることなく、21 世紀を通じて生じる地域パワーの恒常的变化を読み取り認識する必要がある。

**【パワーシフト】**

パワーシフトとは、地域社会に存在するさまざまな影響力、行動力の構造が大きく変化することを意味する(注1)。地域社会を支える権威、実力、資源等で構成される従来のパワーが揺れながら大きく変化することを「パワーシフト」と言う。グローバル化、少子高齢化、情報化の時代を迎え、従来の官民を通じたパワー構造が大きく変化する時代を迎えている。しかも、その変化が収束することなく持続する時代でもある。そうした変化が生じているにもかかわらず、国や地方自治体など公的組織がその変化を十分に認識せず、自らのパワーを従来どおりの独占的・固定的な形で認識し、アドホック型で地域住民や民間企業との協働関係を構築し活動したとすれば、かえって国や地方自治体のパワー、そして公的部門への信頼を低下させる結果に陥る。それだけでなく、地域社会が発する変化のサイン、シグナルを適切に捉えることができず、政策に関する時間的ズレを拡大し政策効果の低下だけでなく、間違った政策を選択・実施する結果を生じさせる危険性がある。

たとえば、日本でも国・地方自治体を問わず金融市場等から直接・間接に多額の資金を調達することで財政運営が賄われる時代を迎えている。一方で、政策形成や公共サービスの提供に地域住民の参加や民間企業やNPO等とのパートナーシップの拡充なども進み公共性を支える地方自治体、市場、地域住民間のパワー関係に再構築が生じている。その中で、地方自治体は市場と地域住民との相互関係を試行錯誤しているのが実態である。しかし、地域からの「下からの公共性・自発的公共関係」の構築を目指すのではなく、地方自治体が従来体質を維持しつつ財政削減のためだけ等アドホック型の連携を進めたとすれば、地域における地方自治体への信用とパワーは低下する結果となり、地方自治体運営はさらに苦しい状況に陥る。パートナーシップもアドホックな形ではなく、地域のパワーシフト実態を踏まえたうえで明確な理念と役割・責任分担に基づくガバナンスの上に成り立つことが必要である。

**【パワーシフトへの対応】**

日本では、グローバル化、少子高齢化、情報化時代という流れの中で、経済そして地方自治体の外部環境が急速に変化し、経済社会のパワーシフトに対して適切に対応する必要が生じている。その対応の第1は、グローバル化戦略と地域化戦略の融合にある。地域価値を融合化し、グローバル

1 アルビン・トフラー、徳山二郎訳 (1993) 「パワーシフト」 中公文庫

化に対応しつつも翻弄されない地域資源を形成し活用することである。そのためには、中央集権から脱却し地方分権を進め多様な制度・政策を自ら実現することが重要である。それは、地域を主体とした下からの公共性・自発的公共関係を構築することを意味する。

第2は行政活動の相対性の確保である。行政活動の相対性とは、行政活動のパフォーマンスは絶対的ではなく、常に違った視点を有する地域住民や民間企業の活動との比較を通じて客観的に評価・検証することを意味する。それによって、環境変化のスピードと調和のとれた地方自治体運営を目指すことになる。

第3はガバメント・ガバナンスの確立である。ガバメント・ガバナンスとは、民間企業を株主、取引先、消費者、地域住民などが監視する企業統治同様、議会、市場、地域住民などが多面的に地方自治体を監視・評価できるシステムを構築し、行政情報を共有することで地域住民等の行政依存や財政錯覚を見直す仕組みのことである。透明性を高めることで責任と役割の分散を目指す仕組みにする。こうした仕組みの構築は、単に地方自治体を監視するためだけでなく、パワーシフトが進む中で公共領域を支えるための新しい発想、創造性を生み出すため開かれた形での気づきを展開するためにも重要な存在となる。

パワーシフトを考える際の大きな問題は、地方自治体、民間企業、地域住民のパワー配分と相互関係をいかなるガバナンスの中で構築するのかということにある。地方自治体の市場への対応を強め、政策形成や公共サービスへの住民参加などに取り組んでいる。しかし、こうした取り組みがガバメント・ガバナンスの枠組みを持たず、グローバル化された市場の持つ短視眼的視点や外生的視点で進められるとするならば、地域住民の不安定さを助長する結果ともなる。パワーシフトの構造を、地域の内生的活力によって生み出し育てることがここでも求められている。

さらに、パワーシフトの発生は、行政改革が行政領域の問題に限定されない。地方自治体の行政組織の効率化や意思決定メカニズムの改革は、地域住民や民間企業の行動メカニズムの改革を求めると同時に、地域住民と民間企業相互の関係を変える要素となる。行政改革は、行政組織のみの問題ではなく、地域住民、民間企業も含めた経済社会的パワー全体の改革のひとつといえる。

パワーシフトの認識のためには、行政組織内で抱える資源を棚下ろしし認識するだけでなく、地域に存在する、あるいは地域が持っているネットワークが活用できる資源を棚下ろしし認識する必要がある。そのことが、地方自治体としての政策選択の幅も拡大してくれる。